

岡三証券 仙台支店

資産運用セミナーのご案内

皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたび、個人投資家向け会社説明会ならびに資産運用についてのセミナーを開催し、少しでも皆様のお役に立てればと願っております。
ご多忙中とは存じますが皆様のご参加をお待ち申しあげております。

◆日 時：平成 28 年 9 月 12 日（月）
15：00～17：00（受付 14：30）

<第一部> （15：00～15：50）

株式会社インテリックス 主催 個人投資家向け会社説明会

株式会社インテリックス 経営企画部 I R 室長 阿部 康二 様

〈休 憩 10 分〉

<第二部> （16：00～17：00）

岡三証券 主催 株式セミナー

テーマ 「株式市場の見通しと投資戦略」

投資戦略部 日本株式戦略グループ長 大場 敬史

◆会 場：TKP ガーデンシティ仙台 21 階ホール A-2
仙台市青葉区中央 1 丁目 1-3-1 AER21 階

◆定 員：100 名 ※満員の際はご容赦ください。

裏面にご注意事項が記載されておりますので、十分にお読みください。

参加を希望されるお客様は

担当者・窓口にお申し付けください。

岡三証券 仙台支店

電話 022-265-1718



＜ご注意事項＞

○本案内に記載のセミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金（単価×数量）に対し、最大 1.242%（税込み）（手数料金額が 2,700 円を下回った場合は 2,700 円（税込み））の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大 1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律 1.242%（税込み）の売買手数料となります。

平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します。（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません。）外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

○お客様の個人情報は、当社または関連会社、提携会社の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内、市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のための他、当社の利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、当社における個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は、当社ホームページ（<http://www.okasan.co.jp>）をご覧ください。ただし、このようなご案内が不要の場合は当社までお申し出ください。以降、当社からのご案内をお送りしないよう対処させていただきます。

（平成 27 年 7 月改訂）

商号等：岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 53 号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会